備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成24年度
総合計画	大項目	基本構想	01　重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01　将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03　小・中学校教育の充実
事務事業名			16　学校教育環境整備検討事業

根拠法令・例規等	学校教育法、市立小学校・中学校・高等学校及び幼稚園設置条例ほか
問合先 担当課（室）	教育総務課
問合先 職・氏名	係長　森　優
問合先 電話	0869-64-1802
このシート作成に要した時間	0.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立小・中学校
目的（何のために）	備前市立学校環境整備検討委員会の答申を受けて備前市教育委員会が作成した「備前市学校再編整備基本計画」に基づき、よりよい学校教育環境を達成していくこと。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	保護者、地域住民の合意を経た小・中学校の統廃合を含む学校再編

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
学校教育環境整備検討事業	「備前市学校再編整備基本計画」に基づく学校再編の検討	◎

事業費等			単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	直接事業費	千円	0	0	0
		必要人員人件費		0.00人　0	0.11人　1,166	0.14人　789
		事業費計		0	1,166	789
	財源	国県支出金	千円			
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他（　）				
		一般財源			1,166	789
	受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	協議回数	説明	委員会協議・対象学区等における協議の回数		
	結果指標量	回		10	1
	対前年比	%	―		10.0%
	活動コスト	円		1,166,000	789,000
	単位当たりコスト		#DIV/0!	116,600	789,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
対象学区での学校再編の実現	目標値（A）	―	4	1	
	実績値（B）	―	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	0.00%	0.00%	3

成果指標設定の考え方・式や説明

「備前市学校再編整備基本計画」で示した学校再編の実現

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い　B　C普通　D　E低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い　B　C普通　D　E低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い　B　C普通　D　E低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：学校再編に前向きな学区において個別事項協議を実施し、より具体的な合意形成を図ることを優先しながら、具体的な進展に至っていない学区での協議を引き続き行っていく。

総合評価

市民合意形成に向けての計画説明や協議を実施できたが、計画を当面進めないよう見直しする1学区、前向きな協議を進める1学区、具体的な進展に至らず協議を続行する2学区という状況となった。
市民への公表のあり方や学校の持つ地域での役割に注目しつつ、再編の必要性をうったえかける事業進行がなければ、意図した成果は望めない。

総合評価（A高い　B　C普通　D　E低い）：**D**

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：学校再編に合意が得られる見込みの学区における統廃合に向けたきめ細やかな諸施策やその準備を行っていく。
「備前市学校再編整備基本計画」の後期版の策定是非の検討を行っていく。